



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL https://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,753	5.4	3	201.2	101	11.1	116	80.0
2019年3月期第3四半期	12,103	4.4	1	△98.6	91	△31.8	64	△50.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 127百万円(172.2%) 2019年3月期第3四半期 46百万円(△64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	14.00	—
2019年3月期第3四半期	7.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,836	6,155	69.7
2019年3月期	9,774	6,296	64.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 6,155百万円 2019年3月期 6,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.5	400	24.9	420	5.2	330	△4.1	39.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	9,110,000株	2019年3月期	9,110,000株
2020年3月期3Q	895,031株	2019年3月期	607,643株
2020年3月期3Q	8,343,510株	2019年3月期3Q	8,502,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが増したものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、東アジア・中東における地政学的リスク等の国際情勢に端を発する景気の下振れが懸念され、先行きについては不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年1月に経済産業省が発表した2019年11月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比0.1%増と14ヵ月連続で前年を上回りました。また、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比2.9%増と15ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「基盤事業^(※)の拡大と収益向上」「新規事業の創出・育成」「社員の働きがい向上」を主要方針として取り組みを進めました。基盤事業においては、大型請負案件の獲得やデジタルトランスフォーメーション領域拡大に向けた取り組みに努めたほか、顧客の需要に応える体制を構築すべく、戦略的に人材リソースを確保するための施策を実施しました。新規事業においては、農業ICT、医療・ヘルスケア領域での取り組みを継続するとともに、働き方改革実現に向けたITシステム構築やRPA導入の提案活動に積極的に取り組みました。また、社員一人ひとりが能力を発揮し、ワークライフバランスを実現できる職場環境づくりを目指し、新たな人事制度を導入したほか、健康経営や子育て支援の取り組みを推進しました。

※ 当社グループの売上高の大部分を占めるシステム開発事業とSI事業を基盤事業と位置付けております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は13,354百万円(前年同期比740百万円増、5.9%増)、売上高は12,753百万円(同650百万円増、5.4%増)、営業利益は3百万円(同2百万円増、201.2%増)となりました。また、営業外収益として持分法による投資利益84百万円を計上したことなどにより、経常利益は101百万円(同10百万円増、11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円(同51百万円増、80.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は9,008百万円(前年同期比224百万円増、2.6%増)、売上高は8,453百万円(同26百万円増、0.3%増)、営業利益は15百万円(同5百万円増、56.9%増)となりました。

受注・売上高につきましては、金融系が軟調に推移したものの、通信系、運輸系での案件の獲得などにより、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、一部不採算プロジェクトの発生などがあったものの、売上高の増加に加え通信系での利益改善などにより、前期比で増加いたしました。

② SI事業

受注高は3,266百万円(前年同期比373百万円増、12.9%増)、売上高は3,203百万円(同666百万円増、26.3%増)、営業利益は100百万円(同26百万円減、20.5%減)となりました。

受注・売上高につきましては、ERP系が好調に推移したことなどにより、前期比で大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、不採算プロジェクトの影響などにより前期比で減少となったものの、売上高の大幅な増加により利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は1,079百万円(前年同期比142百万円増、15.2%増)、売上高は1,097百万円(同42百万円減、3.7%減)、営業損失は47百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、サポートサービス系が堅調に推移し、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、ライセンス販売案件、コンサルティング案件の獲得が進まず、前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少に伴い損失計上となりました。

なお、期初に行った組織変更に伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に所属しておりましたEC/We b系業務およびコンサルティング業務の一部(コンサルティング業務から派生した開発・運用工程部分)を、それぞれ「システム開発事業」「SI事業」へ移管いたしました。これに伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替えを行っており、前年同期比につきましては組替え後の数値によっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産の残高は、5,675百万円(前連結会計年度末比756百万円減、11.8%減)となりました。主な変動要因は受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

② 固定資産

固定資産の残高は、3,160百万円(前連結会計年度末比181百万円減、5.4%減)となりました。主な変動要因は、ソフトウェアの減少、投資有価証券の減少であります。

③ 流動負債

流動負債の残高は、2,405百万円(前連結会計年度末比644百万円減、21.1%減)となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債の残高は、275百万円(前連結会計年度末比153百万円減、35.7%減)となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産の残高は、6,155百万円(前連結会計年度末比140百万円減、2.2%減)となりました。主な変動要因は、自己株式の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において2019年4月26日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高および損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,139	1,223,769
受取手形及び売掛金	4,959,083	3,538,747
商品及び製品	40,430	115,696
仕掛品	134,158	633,280
その他	128,401	167,051
貸倒引当金	△3,894	△2,881
流動資産合計	6,432,319	5,675,664
固定資産		
有形固定資産	99,616	102,779
無形固定資産		
のれん	191,782	175,800
その他	201,818	110,308
無形固定資産合計	393,601	286,109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,618,514	2,530,816
その他	230,939	241,144
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	2,849,409	2,771,916
固定資産合計	3,342,628	3,160,805
資産合計	9,774,948	8,836,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,624	810,789
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	226,664	226,664
未払法人税等	60,404	21,156
賞与引当金	706,496	273,336
受注損失引当金	56,607	58,097
その他	822,674	1,015,136
流動負債合計	3,049,471	2,405,180
固定負債		
長期借入金	320,008	165,010
資産除去債務	108,883	110,384
その他	-	190
固定負債合計	428,891	275,584
負債合計	3,478,362	2,680,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,201,386	4,216,147
自己株式	△159,243	△325,928
株主資本合計	6,286,617	6,134,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,249	30,060
退職給付に係る調整累計額	△12,281	△9,049
その他の包括利益累計額合計	9,967	21,011
純資産合計	6,296,585	6,155,704
負債純資産合計	9,774,948	8,836,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,103,230	12,753,998
売上原価	10,326,796	10,858,285
売上総利益	1,776,433	1,895,712
販売費及び一般管理費	1,775,327	1,892,381
営業利益	1,105	3,330
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	2,724	2,792
持分法による投資利益	84,911	84,724
その他	16,050	37,366
営業外収益合計	103,696	124,901
営業外費用		
支払利息	4,067	2,861
支払手数料	9,285	22,529
その他	110	1,345
営業外費用合計	13,463	26,736
経常利益	91,338	101,495
特別利益		
投資有価証券売却益	16,476	-
特別利益合計	16,476	-
税金等調整前四半期純利益	107,815	101,495
法人税等	42,915	△15,293
四半期純利益	64,899	116,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,899	116,788

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	64,899	116,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,657	2,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,277	9,023
その他の包括利益合計	△17,934	11,043
四半期包括利益	46,964	127,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,964	127,832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の持分法適用会社である株式会社HBA(以下「HBA」という。)は、2019年7月31日付で行われた当社との資本業務提携契約の締結に伴い、2019年8月2日付で当社株式を取得いたしました。これにより、HBAが保有する当社株式について、当社の持分相当額を四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が166,684千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は325,928千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	8,426,459	2,536,765	1,140,004	12,103,230	—	12,103,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	357,140	540	237,751	595,432	△595,432	—
計	8,783,600	2,537,305	1,377,756	12,698,662	△595,432	12,103,230
セグメント利益 又は損失(△)	10,069	126,928	△21,521	115,477	△114,371	1,105

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,371千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	8,453,147	3,203,434	1,097,416	12,753,998	—	12,753,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	494,638	3,292	241,648	739,579	△739,579	—
計	8,947,785	3,206,727	1,339,064	13,493,577	△739,579	12,753,998
セグメント利益 又は損失(△)	15,797	100,863	△47,667	68,993	△65,663	3,330

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,663千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメント変更等に関する事項)

期初に行った組織変更に伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に所属しておりましたEC/Web系業務およびコンサルティング業務の一部(コンサルティング業務から派生した開発・運用工程部分)を、それぞれ「システム開発事業」「S I 事業」へ移管いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。